

令和 3 年度（2021 年度）  
熊本県計画に関する事後評価

令和 7 年（2025 年）1 月  
熊本県

(事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.1-2】 介護人材確保対策推進事業（熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催）	【総事業費】 12 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	行政、事業者団体等との人材確保に係る課題や取り組みについての情報共有を図る必要がある	
	アウトカム指標：行政、事業者団体、養成機関等の関係機関との情報共有や意見交換を行い、効果的な施策実施につなげる	
事業の内容（当初計画）	行政、事業者団体、養成機関団体等の関係機関による「熊本県介護人材確保対策推進協議会」を設置し、人材確保に係る課題や取組みについての情報共有、連携可能な取組み等について意見交換等を行う	
アウトプット指標（当初の目標値）	熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催 年 1 回	
アウトプット指標（達成値）	熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催 年 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観察できなかった</span> 観察できた → 指標：	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 各関係団体の取組み等の共有及び意見交換を行うことで、人材確保対策を効果的に推進する。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 行政、事業者団体、養成機関団体等の関係機関が一堂に会することで、効率的な情報共有及び意見交換を行う。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.2-2】 介護人材確保啓発事業	【総事業費】 966 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（介護の日実行委員会に補助）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護について理解と認識を深め、介護従事者、介護サービス利用者及び介護を行っている家族を支援する	
	アウトカム指標：介護の日イベントの来場者数 400人	
事業の内容（当初計画）	広く県民に対して、介護職の魅力や専門性等をPRするための広報啓発事業を実施し、介護職への理解促進を図るもの（介護の日関連イベントの広報及びイベント実施団体への助成）	
アウトプット指標（当初の目標値）	イベント開催における介護職の魅力向上	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PRチラシの作成・配布（約5,000部）</li> <li>・イベントの開催、動画配信</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観察できた</span> → 指標：介護の日イベントの来場者数 約200人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護に対するポジティブなイメージの定着のためのイベントを開催することで、県民の介護に対する理解と認識を深めた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 行政及び関連団体の関係者と連携し、イベント広報を行った。また、後日イベントの様子をオンデマンド配信することで、より多くの県民に啓発を行った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.3-2】 福祉人材緊急確保事業 (福祉人材参入促進事業)	【総事業費】 5,142 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来的な介護人材となる若者の参入促進 アウトカム指標：出前講座に参加した中高生のうち、福祉系の学校への進学について検討した者の割合 30%	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生が福祉系高校を選択するよう、また、高校生が介護の仕事または介護福祉士養成校への進学を選択するよう、介護の仕事のイメージアップを促進するため、いきいきと働く施設職員による出前講座を実施。</li> <li>・地域における介護人材の確保に向けたモデル的取組みとして、地域の関係機関が連携し、地域の学生等を対象として、周知啓発・研修・体験・面談等を組み合わせて実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	出前講座受入学校数 15 校	
アウトプット指標 (達成値)	出前講座受入学校数 11 校	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 進学を検討した者の割合を把握することはできなかった。 (代替指標) 福祉系高校の R6 入学者の定員充足率 42.0% (R5 入学者の定員充足率 29.5%)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 出前講座に 11 校 473 人の参加があり、中学生や高校生等へのイメージアップを図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 福祉人材養成学校等との連絡会議において、出前講座の開催実績等を共有することで、入学希望者の募集活動に役立ててもらえることができた。</p>	
その他	将来的な介護人材となる若者の新規参入促進を図る。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.4-2】 福祉人材緊急確保事業 (福祉人材参入促進事業)	【総事業費】 4,400 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来的な介護人材となる若者の参入促進及び多様な人材の確保 アウトカム指標：一般求職者の体験のうち、社会福祉施設の就労につながった割合 40%	
事業の内容 (当初計画)	・小中高生、養成校生、大学生、一般求職者を対象とした職場体験を実施する。委託先の県社会福祉協議会に嘱託職員を配置し、参加希望者と受入事業所の希望を調整し、双方の合意のもとで職場体験を実施する。また、体験から就職に繋がるよう、体験者には求職登録を、事業所には求人票を提出させ、双方の面接を調整する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	体験受入れ延べ日数 780日	
アウトプット指標 (達成値)	体験受入れ延べ日数 191日	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた 体験者104人のうち4人が福祉分野への就労につながった  <b>(1) 事業の有効性</b> 職場体験を通して福祉の仕事の魅力を知っていただくことで、学生等の福祉職への参入促進を図る。 体験後に福祉分野へ就職した者もあり、福祉の仕事の魅力発信と人材確保につながった。 <b>(2) 事業の効率性</b> 事業者団体等が出席する会議等で、職場体験の取組について情報を共有し、福祉施設の意識向上を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.5-2】 福祉高校生育成支援事業	【総事業費】 6,455 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県高等学校教育研究会福祉部会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉高校は各圏域にあり、地域に根差した介護職員の養成を行っているが、定員充足率が高校全体に比べ低い状況にある アウトカム指標：福祉高校充足率 60%	
事業の内容（当初計画）	福祉を学ぶ高校生に対し、介護福祉士資格取得を目指すための学習に係る費用及び介護職員初任者研修に係る費用を助成する	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和6年度の福祉高校入学者数 5%アップ	
アウトプット指標（達成値）	令和6年度の福祉高校入学者数 386人（前年度320人）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <b>観察できた</b></p> <p>→ 指標：福祉高校の定員に対する充足率は67.7%であった。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 福祉を学ぶ高校生に対し、介護福祉士資格習得を目指すための学習に係る費用及び介護職員初任者研修に係る費用を助成することで、入学者を増加させる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 福祉部会と連携を取り、所要額の調査及び当事業の啓発について努めている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.6-3】 福祉人材緊急確保事業 (福祉人材マッチング機能強化事業)	【総事業費】 19,129 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	就労希望者や潜在的有資格者の就労促進 アウトカム指標:面接会参加者のうち社会福祉施設に就職したものの割合 20%	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア支援専門員を配置し、県内のハローワーク、施設・事業所での巡回相談及び求人開拓を実施</li> <li>・各地域での面接会の開催</li> <li>・事業所における求人力向上のためのセミナーの開催及びアドバイザーの派遣</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア支援専門員の巡回相談数 500回</li> <li>・面接会参加求職者数 120人</li> <li>・求人力向上セミナー2回、アドバイザー派遣事業所5か所</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア支援専門員の巡回相談数 1,972回</li> <li>・面接会参加求職者数 209人</li> <li>・求人力向上セミナー3回、アドバイザー派遣事業所2か所</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた 面接会参加者209人のうち、社会福祉施設に就職した者27人の割合13%</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 求職者のニーズ及び適正を確認したうえで、求人とのマッチングを行うことにより人材の円滑な参入と定着を図った。 キャリア支援専門員による求人紹介や面接会の開催により福祉施設への就職につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> キャリア支援専門員を配置することにより、求職者に対し就職後のフォローアップを行うことができ、確実な定着につながっている。</p>	
その他	就労希望者や潜在的有資格者の就労促進	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.7-2】 介護職員確保支援事業	【総事業費】 27,649 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	介護施設団体、介護サービス団体、介護職団体等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口の減少等により介護人材の確保がますます難しくなる中、多様な人材の参入を促進する必要がある。 アウトカム指標：多様な人材の参入促進、現役介護職員の資質向上、介護現場での定着及びキャリアアップの推進	
事業の内容（当初計画）	介護事業者団体等が実施する介護人材の確保に向けた取組みにかかる経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業者団体への補助（20 団体、35,000 千円）	
アウトプット指標（達成値）	事業者団体への補助（18 団体、27,649 千円）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：  <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観察できなかった</span></p> <p>現役介護職員に対するスキルアップ研修だけでなく、介護職を目指す高校生や外国人等を対象とした体験学習や研修等を実施した。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>  多様な介護人材の参入促進や現役介護職員の離職防止及び定着及び地域との連携といった幅広い取組みを支援することで、人材確保に対する事業者の主体的かつ積極的な取組みを引き出すことができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>  事業者団体や3法人以上の連携に対し助成を行うことで、各事業所が連携・協働しながら各地域における人材確保対策を効率的に進めることが可能。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.10-2】 地域包括ケア多職種人材育成事業（歯科衛生士による高齢者の自立支援事業）	【総事業費】 720 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県歯科衛生士会（補助）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化人口が上昇する中、通院できず口腔の問題を抱える人が増加し、介護予防事業において口腔機能向上に向けた支援を担う歯科衛生士が求められている。しかしながら、歯科衛生士の人材・経験がともに不足しており、歯科衛生士の育成が急務となっている。</p> <p>アウトカム指標：令和6年3月までに、介護予防事業に歯科衛生士を活用する市町村数を30市町村まで増加させる</p>	
事業の内容（当初計画）	介護予防事業における口腔機能向上に関する知識等を学ぶ研修会開催に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護予防指導者育成研修受講者数 延べ60人程度	
アウトプット指標（達成値）	介護予防指導者育成研修受講者数 延べ110人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 介護予防事業に歯科衛生士を活用する市町村数 21市町村（令和6年3月末） 25市町村（令和5年3月末）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 研修プログラムに、オーラルフレイル予防等の介護予防を先進的に実施している歯科衛生士等の講話を入れて、実践的な内容の研修を行ったことで、介護予防を担う専門性の高い歯科衛生士の育成につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 研修対象者の実態に精通している県歯科衛生士会が実施主体となることで、テーマの決定や講師の選定等において効率的に事業を進めることができた。また、開催方法を対面とオンラインのハイブリッド開催としたことで、若い</p>	

	年齢層や遠方に住んでいる方の参加も増え、新しい人材の育成・確保につながった。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.11-2】 地域包括ケア多職種人材育成事業（生活支援コーディネーター等資質向上支援事業）	【総事業費】 1,497 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（熊本県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各市町村が中心となって多様な主体による多様な生活支援サービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進していくことが求められるが、市町村ではサービス創出手法や担い手不足等の課題を抱えている。体制づくりの中心となる生活支援コーディネーターの活動状況も地域による偏りがあり、生活支援コーディネーター等の資質向上により、生活支援・介護予防サービスの充実を図る必要がある。 アウトカム指標：県内の第2層生活支援コーディネーターの配置市町村数（R5年度末45市町村）	
事業の内容（当初計画）	・生活支援コーディネーター養成・資質向上に向けた研修 ・コーディネーター連絡会	
アウトプット指標（当初の目標値）	生活支援コーディネーター研修受講者数：100人程度 連絡会：年3回程度開催	
アウトプット指標（達成値）	生活支援コーディネーター研修受講者数：のべ150人 連絡会：年3回開催（のべ193名参加）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた→ 指標：県内の第2層生活支援コーディネーターの配置市町村数（R5年度末36市町村）  （1）事業の有効性 コーディネーター養成研修及び連絡会により、コーディネーターへの支援やコーディネーター同士のつながりを強化することができ、資質の向上につながった。 （2）事業の効率性 コーディネーター業務に精通している県社協に委託をして	

	実施することで、テーマの決定や講師の選定等において、効率的に事業を進めることができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.12-2】 地域包括ケア多職種人材育成事業（自立支援に向けた多職種人材育成事業）	【総事業費】 1,978 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県リハビリテーション専門職三団体協議会に補助	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けるためには、介護予防や地域ケア会議等にリハビリテーション専門職等が関与することで、①自立支援の促進や、②地域課題を検討し資源開発・政策形成につなげていくことが求められる。 そのため、医療機関等で勤務しているリハビリテーション専門職等を対象に、地域で活動できる指導者を養成するための研修等を実施する。	
	アウトカム指標： リハビリテーション専門職が出席する地域ケア会議の割合 理学療法士：50%、作業療法士：40%、言語聴覚士：15%	
事業の内容（当初計画）	高齢者の自立支援や地域課題の解決に向けた技術的支援を実施できる専門職育成のための研修会の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数：延べ100人程度	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数：延べ168人程度	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた→ 指標：リハビリテーション専門職が出席する地域ケア会議の割合 理学療法士：45%、作業療法士：32%、言語聴覚士：8%	
	<b>（1）事業の有効性</b> 高齢者の自立支援や地域課題の解決に向けた技術的支援を実施できる専門職育成のための実践的な研修プログラムとなるよう模擬地域ケア会議や好取組事例の紹介を行った。このことにより、地域で支援を行うことができる人材を育成し、高齢者の自立支援にむけた介護予防や地域ケア会議にリハビリテーション専門職が携わる体制を構築・強化すること	

	<p>ができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>リハビリテーションに関する県全体の状況や課題を把握し、関係機関とのネットワークを有している団体が実施主体となることで、プログラムの決定や講師の選定等において、関係機関と連携しながら効率的に事業を進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.13-2】 ケアマネジメント活動推進事業	【総事業費】 135 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築するためには、多様なサービス主体が連携して、要介護者等を支援できるよう、適切にケアマネジメントを行うことが必要。 アウトカム指標:新たに研修講師となる介護支援専門員を10名以上増加させる。	
事業の内容 (当初計画)	研修の不断の見直しのための研修向上委員会の開催、介護支援専門員の指導にあたる研修講師の質の向上及び指導ポイントの共有を図るための講師養成研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修向上委員会の開催回数: 2回 講師養成研修の開催回数: 2回(新たに10名養成)	
アウトプット指標 (達成値)	研修向上委員会の開催回数: 0回 講師養成研修の開催回数: 1回(新たに9名養成)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できなかった 観察できた → 指標: R6.4 から新たなカリキュラムが施行されることを踏まえ、新カリキュラムを説明するため、講師養成研修は新規及び新規外の合同開催1回とした。新たな講師の養成も行うことができた。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護支援専門員の指導にあたる研修講師の質の向上及び指導ポイントの共有により、本事業は、高齢者の自立支援の視点を持った介護支援専門員の養成に有用である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 講師養成研修において指導ポイントの共有等を行うことで、次年度の効率的な研修の実施につなげることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.16-2】 認知症診療・相談体制強化事業（病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修）	【総事業費】 1,608 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（事業の一部を公益社団法人熊本県看護協会へ委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身体疾患を合併する認知症の方への対応力向上や認知症疾患医療センターを始めとした専門医療機関と一般病院との連携強化を促進するため、一般病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、研修を行う。</p> <p>アウトカム指標:研修修了者数(県独自のオレンジドクター・オレンジナースを含む)の累計(令和5年度末:12,000人→令和6年度末:13,000人)</p>	
事業の内容（当初計画）	病院勤務の医師や看護師等の医療従事者に対する認知症対応力向上研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県独自のプログラムによる研修講師役等となるリーダークラスの医師（オレンジドクター）及び看護師（オレンジナース）の養成研修：1回</li> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修（集合研修）の実施：1回</li> <li>・看護職員研修（マネジメント編のみ）：2回</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県独自のプログラムによる研修講師役等となるリーダークラスの医師（オレンジドクター）及び看護師（オレンジナース）の養成研修：1回</li> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修（全体研修）の実施：1回</li> <li>・看護職員研修（マネジメント編のみ）：2回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：受講者数を12,797人まで伸ばすことができた。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 病院に勤務し、認知症患者やその家族らと直接やりとりをする機会が多い医療従事者向けに研修を行ったことで、認知</p>	

	<p>症の診断及び相談体制強化、認知症の方に対する対応力の向上につなげることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>病院ごとに研修講師を養成することで、院内研修を開催することが可能となり、より効率的に修了者を増やすことができた。</p>
その他	感染症拡大防止や受講者の希望により全研修をオンライン形式により実施した。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.17-2】 認知症診療・相談体制強化事業（かかりつけ医認知症対応力向上研修）	【総事業費】 575 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（県医師会へ委託）及び熊本市（市へ補助⇒県医師会へ委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医（かかりつけ医）に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人本人とその家族を支える知識と方法を習得させる必要がある。 アウトカム指標：令和7年度末までに、かかりつけ医認知症対応力向上研修（基礎編）受講者累計を1,680人まで増加させる	
事業の内容（当初計画）	かかりつけ医に対する適切な認知症の診断の知識・技術等の習得を目的とした研修の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	かかりつけ医認知症対応力向上研修（基礎編）及び（ステップアップ編）の実施（各1回程度）	
アウトプット指標（達成値）	かかりつけ医認知症対応力向上研修（基礎編）及び（ステップアップ編）の実施（各1回程度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：かかりつけ医認知症対応力向上研修（基礎編） 受講者累計 1,423人（令和5年度末）  （1）事業の有効性 適切な認知症診療の知識・技術等を習得する研修を、累計1,423人が修了した。 （2）事業の効率性 基礎編を受講したかかりつけ医を対象に、更なる知識・技術の修得を図るため、ステップアップ編を実施した（令和5年度末受講者累計：791人）。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.18-2】 認知症診療・相談体制強化事業（歯科医師向け認知症対応力向上研修）	【総事業費】 328 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（県歯科医師会へ委託）及び熊本市（市へ補助⇒県歯科医師会へ委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科医師等による口腔機能の管理を通じて、認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して認知症の人の状況に応じた口腔機能の管理等を行うため、研修を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：研修修了者累計（令和4年度末：422人→令和5年度末：500人）</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅訪問診療が増加していることなどを受け、歯科医師等に対する認知症の基礎知識・対応方法等に関する研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科医師等を対象とした認知症対応力向上のため、研修会を実施：1回	
アウトプット指標（達成値）	歯科医師等を対象とした認知症対応力向上のため、研修会を実施：1回（ハイブリッドで1回開催）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた→ 指標：受講者累計 478人（令和5年度末）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域の医療機関や認知症疾患医療センター、地域の包括支援センター等と日常的に連携し、高齢者の口腔機能の管理等を通じて認知症の疑いに早期に気づくことができる歯科医師等向けに研修を行ったことで、認知症の早期発見への取組や関係機関との連携強化につながった</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 歯科医師会と協力し、歯科医師等が参加しやすい土曜日、日曜日に研修会を開催することや遠方からも参加しやすいようハイブリッド開催にするなど、多くの歯科医師等が参加できるよう工夫することで効率的に事業を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.19-2】 認知症診療・相談体制強化事業（薬剤師向け認知症対応力向上研修）	【総事業費】 424 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（県薬剤師会へ委託）及び熊本市（市へ補助⇒県薬剤師会へ委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の方の中には薬の処方が必要な人も多く、そこに携わる薬剤師についても、認知症に対する理解を深め、その対応力を向上させておく必要があるため、研修を行うことを要する。 アウトカム指標：研修修了者累計（令和4年度末：613人→令和5年度末：700人）	
事業の内容（当初計画）	認知症に対する基礎的な理解を深め、薬剤師として認知症患者とどのように接していくか等について履修する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	薬剤師を対象とした認知症対応力の向上のため、研修会を実施：1回	
アウトプット指標（達成値）	薬剤師を対象とした認知症対応力の向上のため、研修会を実施：1回（ハイブリッドで1回開催）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた→ 指標：受講者累計 731人（令和5年度末） <b>（1）事業の有効性</b> 地域の医療機関や認知症疾患医療センター、地域包括支援センター等と日常的に連携し、高齢者への服薬指導等を通じて認知症の疑いに早期に気づくことができる薬剤師向けに研修を行ったことで、認知症の早期発見への取組や関係機関との連携強化につながった。 <b>（2）事業の効率性</b> 薬剤師会と協力し、薬剤師が参加しやすい日曜日に研修会を開催することや遠方からも受講しやすいようハイブリッド開催にするなど、多くの薬剤師が参加できるように工夫することで効率的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.20-2】 認知症総合支援研修事業	【総事業費】 336 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	国の定める地域支援事業実施要綱において、市町村が実施する認知症総合支援事業の認知症初期集中支援チーム員向けの研修と認知症地域支援推進員の資質向上のための研修を実施する必要。	
	アウトカム指標： ・令和5年度末までに、各市町村認知症初期集中支援チームの年間訪問実人数を304人まで増加させる ・認知症カフェなどの集いの場の設置・普及 平成28年度：37市町村 → 令和4年度：45市町村	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員（予定者を含む）に対し研修を実施する。</li> <li>・各市町村が配置する認知症地域支援推進の養成、資質向上のための研修を実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症初期集中支援チーム員に対し研修を実施（1年で約40名修了）</li> <li>・認知症地域支援推進員に対するフォローアップ編の研修の実施（1回程度）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症初期集中支援チーム員に対し研修を実施（1年で32名修了）</li> <li>・認知症地域支援推進員に対するフォローアップ編の研修を実施（1回）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村認知症初期集中支援チームの年間訪問実人数 平成28年度：152人→令和5年度：257人（見込）</li> <li>・認知症カフェなどの集いの場の設置・普及 平成28年度：37市町村 → 令和5年度：40市町村</li> </ul>	
	<b>（1）事業の有効性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症初期集中支援チーム員研修</li> </ul>	

	<p>認知症初期集中支援チーム員となるための伝達研修を、32名が修了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症地域支援推進人研修 フォローアップ研修を1回実施した。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症初期集中支援チーム員研修 国の研修を受講した専門職が、他のチーム員に対して伝達研修を行うことで、県内チーム全体の資質を向上させた。</li> <li>・認知症地域支援推進員研修 フォローアップ研修を実施し、認知症支援体制の構築のための実践的な知識及び技術を向上させた。</li> </ul>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.21-2】 権利擁護人材育成事業	【総事業費】 11,620 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（団体、熊本県社会福祉協議会へ一部委託）及び県内市町村	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症高齢者や障がい者等の権利擁護推進のため、成年後見制度の普及・啓発を行うとともに、各市町村の地域連携ネットワークの中で権利擁護人材が活躍し、成年後見センター等による実務的支援を通じ事案解決能力を高めていける体制（成年後見制度利用促進体制）の構築、また、市民後見人養成等の権利擁護人材育成の促進と法人後見等の広域化を図る。</p> <p>アウトカム指標： 法人後見等の広域化に向けた取組みを実施している圏域数 令和3年度末：3圏域 → 令和5年度末：5圏域</p>	
事業の内容（当初計画）	市町村における成年後見制度利用促進体制構築のための研修の実施及び市民後見人養成等の権利擁護人材育成と広域型法人後見に取り組む圏域に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度利用促進体制構築のための研修会、意見交換会の開催等（参加者／受講者合計：240名）</li> <li>・市民後見人養成研修（専門編）の開催（参加者／受講者合計：20名）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度利用促進のための研修会の開催 令和5年度：参加者合計107名</li> <li>・市民後見人養成研修（専門編）の開催 令和5年度：19名</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標： 法人後見等の広域化に向けた取組みを実施している圏域数 令和3年度末：3圏域 → 令和5年度末：6圏域</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 成年後見制度の実務や成年後見制度利用促進法に基づく体制整備等に関する研修会を開催し、多くの担当者等が参</p>	

	<p>加。成年後見制度の運用に関する実践的な知識や今後の体制整備等に向けた理解を深めた。</p> <p>また、市民後見人の養成や法人後見の広域化に取り組む市町村を支援し、人材育成や地域の対応力向上につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修会の実施を、制度の実務に詳しい専門職から成る団体に業務委託し、実践的かつ質の高い研修を行った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.25-2】 STOP 離職！介護職員定着支援事業	【総事業費】 8,081 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（委託により実施）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>ストレスを抱える介護職員及び事業所を支援するため、エルダー・メンター制度の研修、導入支援及び電話相談等を実施し、離職防止及び定着促進を図る必要がある</p> <p>アウトカム指標：エルダー・メンター制度の導入事業所の増加</p>	
事業の内容（当初計画）	エルダー・メンター制度の導入支援、電話相談窓口の設置、運営委員会の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加者数、個別支援を行う介護施設・事業所数、電話相談件数、運営委員会開催回数	
アウトプット指標（達成値）	研修会参加者数（34名）、個別支援を行った事業所数（21事業所）、電話相談件数（4件）、運営委員会開催回数（2回）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：  <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観察できなかった</span>  観察できた → 指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>  課題を抱える事業所に対し、エルダー・メンター制度の研修や導入支援等の企画を提供することにより、組織的な環境整備が期待できる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>  電話相談及び研修会の実施、それらを踏まえた各事業所訪問での個別支援（個別相談）という段階的な支援策により、効率的にエルダー・メンター制度の導入を促進した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.26-2】 認知症介護研修等事業	【総事業費】 1,102 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（社会福祉法人への委託）及び熊本市（市へ補助 → 社会福祉法人へ委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護を担う介護職員には、高い認知症対応力が求められるため、認知症の知識や介護技術等を習得する研修を実施することで、認知症に関する専門的な介護技術を習得させる。	
	アウトカム指標： ・認知症介護実践者研修 受講者累計 R4 6,930人（熊本市分を含む）→R5 7,130人	
事業の内容（当初計画）	・認知症の知識や介護技術等を習得する研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応型サービス事業開設者研修：1回</li> <li>・認知症対応型サービス事業管理者研修：2回</li> <li>・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：2回</li> <li>・実践者フォローアップ研修：1回</li> <li>・認知症介護指導者フォローアップ研修：2名派遣（うち熊本市分1名）</li> <li>・認知症介護基礎研修：eラーニングでの実施</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応型サービス事業開設者研修：1回</li> <li>・認知症対応型サービス事業管理者研修：2回</li> <li>・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：2回</li> <li>・実践者フォローアップ研修：1回</li> <li>・認知症介護指導者フォローアップ研修：派遣なし</li> <li>・認知症介護基礎研修：eラーニングでの実施</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた→ 指標：認知症介護実践者研修受講者累計 R4末 6,930（熊本市分を含む）→R5 7,135人	
	<b>（1）事業の有効性</b> 認知症介護を担う介護職員に対して、認知症の知識や介護技	

	<p>術を修得する研修を実施することで、今年度も認知症に関する専門職を養成し、各地域の認知症介護の質の維持に繋げることが出来た。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>オンライン形式で実施することで、受講生の移動時間の短縮や、感染症への不安等の精神的負担の減少を図り、受講が必要な人が受講できるような機会を確保した。</p> <p>また、研修を効率的に実施するため、熊本市との合同開催を行った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.27-2】 「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業	【総事業費】 13,655 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県及び国立大学法人 熊本大学（大学へ補助）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者等の増加に対応することができる医療・介護体制を構築するため、認知症診療を行う医療機関の看護師、精神保健福祉士、臨床心理士、作業療法士等の医療・介護従事者等を対象に、高度な認知症研修を実施する必要がある。	
	アウトカム指標： 県内の認知症医療従事者等を対象に、県が実施する研修等の上位研修にあたる研修を実施するスタッフの育成及び研修の実施による認知症対応力の向上（年間受講者数：120名）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症医療に習熟し、より高度な認知症医療研修を企画、開催することができる看護師等の専門スタッフを養成するため、院内で実地研修、カンファレンス等を行う。</li> <li>・ 養成した専門スタッフらが中心となり、以下の研修の企画・開催、及び協力、支援を行う。</li> </ul> <p>&lt;研修&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内で認知症医療に従事する専門職等を対象とした、県が実施する研修の上位研修</li> <li>・ 各市町村認知症初期集中支援チーム員を対象とした資質の向上を目的とした研修</li> </ul> <p>&lt;協力、支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の医療機関等が実施する活動等に関する協力、支援</li> <li>・ 各認知症初期集中支援チームの運営に関する協力、支援</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門職向けの研修会の実施（年4回）</li> <li>・ 認知症初期集中支援チーム員向け研修会の実施（年1回）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門職向けの研修会の実施（年4回）</li> <li>・ 認知症初期集中支援チーム員向け研修会の実施（年1回）</li> </ul>	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標： ・県内の認知症医療従事者を対象に、県が実施する研修等の上位研修にあたる研修を実施し（年1回）、認知症対応力の向上を図った（受講者52名）。 ・認知症初期集中支援チーム員向け研修会を実施し（年1回）、チーム員の更なる知識・技術の向上を図った（受講者：80名）</p>
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 院内研修及びカンファレンス等により、認知症医療等に従事する専門スタッフの育成がなされ、県内どこでも専門性の高い認知症医療を提供する体制の構築につなげた。 また、認知症初期集中支援チーム向け研修の実施により、各市町村のチームが抱える課題の可視化や情報の共有を通じ、対応力の底上げを図るなど、体制強化につなげた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 熊本県の基幹型認知症疾患医療センターとして、非常に高い専門性を備える熊本大学が事業を実施することにより、高度な認知症研修の実施や専門性の高いスタッフの育成を効率的に実施することができた。</p>
<p>その他</p>	<p>専門職向け研修会及び認知症初期集中支援チーム員向け研修会について、感染症拡大防止のため、オンライン形式により実施した。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.28-2】 「熊本モデル」若年性認知症対応力向上支援事業	【総事業費】 1,874 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（一部を県内介護事業所へ委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若年性認知症者が安心して過ごすことができる居場所を拡大し、主たる介護を担う配偶者の介護離職を防ぐため、若年性認知症受入れのための人材育成を担う拠点を整備し、若年性認知症者の受け入れ拡大を図り、介護離職ゼロを目指す。 アウトカム指標：県北、県央、県南の3圏域で各1事業所に委託し、年間4事業所程度ずつ、全体で12事業所程度の拡大を目指す。（5年間で60事業所の拡大を目標とする）。	
事業の内容（当初計画）	若年性認知症者の複数人受入れを実施した経験を持つ介護事業所等を指定し、専任担当者を配置。受入れに当たっての初期支援やその後のフォローアップなどの活動を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県北、県央、県南の各地域に、若年性認知症支援専門員を1名ずつ配置。圏域ごとに年間4事業所の受入れ先を拡大できるよう、事業を展開。</li> <li>【1事業所への支援に対する業務量】</li> <li>◆初期支援（8日間）…主治医への聞き取り、アセスメント等</li> <li>◆フォローアップ（7日間）…継続的な支援、就労活動等の検討=15日間</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	県北、県央、県南の各地域に、若年性認知症支援専門員を1名ずつ配置。圏域ごとに年間約4事業所の受入れ先を拡大できるよう、事業を展開した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：令和5年度支援事業所11事業所</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 専任の担当者を定め、各地域で若年性認知症に関する相談対応の実施等により若年性認知症者の受入れを行うための知識や技術の向上に繋がった。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県北、県央、県南の3圏域で実施することで、各圏域において効率的に若年性認知症者の受入れを考えている事業所の人材育成を行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.29-2】 福祉人材緊急確保事業 (福祉人材参入促進事業)	【総事業費】 8,091 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来的な介護人材となる若者の参入促進及び多様な人材の確保 アウトカム指標：セミナー受講者のうち、社会福祉施設への就労につながった人数 10人	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護の魅力を広く発信するため、世界的に著名なクリエイターであるマンジョット・ベティが代表を務める一般社団法人「KAiGO PRiDO」と連携し、介護職員が誇りを持って仕事をする姿を撮影し、啓発冊子、テレビ CM、短編動画を作成する。</li> <li>・前述の啓発素材を活用して、県社会福祉協議会が行う「福祉の仕事入門セミナー」に向けたチラシを作成し、集客に寄与するとともに、セミナー当日に動画を放映し、新たに介護の仕事を考えてセミナーに参加した関心層へも魅力を発信する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	福祉の仕事入門セミナー参加者へ啓発冊子の配付と動画放映 100 人分	
アウトプット指標 (達成値)	福祉の仕事入門セミナー参加者へ啓発冊子の配付と動画放映 144 人分	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた セミナー受講者のうち、社会福祉施設への就労につながった人数 3 人</p> <p>(1) 事業の有効性 介護の魅力を伝える冊子の配布やテレビ CM、セミナーの開催等により、将来的な介護人材となる若者の参入促進や多様な人材の確保を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 啓発用小冊子はセミナー受講者だけでなく、学校等にも広</p>	

	く配布することで、若者へ介護の魅力を発信している。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.30-2】 介護の体験・調査学習を通じた魅力発信事業	【総事業費】 2,018 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県高等学校教育研究会福祉部会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉高校は各圏域にあり、地域に根差した介護職員の養成を行っているが、定員充足率が高校全体に比べ低い状況にある アウトカム指標：福祉高校定員充足率 60%	
事業の内容（当初計画）	福祉高校の生徒が介護の魅力を小中学生に伝える事業に必要な経費を助成する	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和6年度の福祉高校入学者数 5%アップ	
アウトプット指標（達成値）	令和6年度の福祉高校入学者数 386人（前年度320人）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <span style="border: 1px solid black;">観察できた</span> → 指標：福祉高校の定員に対する充足率は67.7%であった。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 福祉高校の生徒が介護の魅力を小中学生に伝える事業に必要な経費を助成することで、福祉高校への入学者を増加させる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 福祉部会と連携を取り、所要額の調査及び当事業の啓発について努めている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.36-2】 福祉系高校修学資金等貸付事業	【総事業費】 3,239 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	社会福祉法人熊本県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域の介護人材は不足しており、人材の育成・確保・定着が急務となっている。 アウトカム指標:福祉高校から介護福祉士として就職した者の数 20人	
事業の内容（当初計画）	福祉を学ぶ高校生に対し、介護福祉士資格取得を目指すための修学資金の貸付けを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉高校からの国家試験受験者数 50人	
アウトプット指標（達成値）	福祉高校からの国家試験受験者数 87人 （※貸付人数6人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <b>観察できた</b> → 指標：福祉系高校から介護福祉士として就職した者の数 51人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 福祉を学ぶ高校生に対し、介護福祉士資格取得を目指すための修学資金の貸付けを行った。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 福祉高校においては、介護福祉士国家試験を受験しているが、卒業後に介護福祉士として就職しない者もいるため、修学資金を貸し付けて返済を免除することにより、介護人材の確保を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.37-2】 介護分野就職支援金貸付事業	【総事業費】 1,387 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	社会福祉法人熊本県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域の介護人材は不足しており、人材の育成・確保・定着が急務となっている。 アウトカム指標:他分野からの介護分野への就職者数10人	
事業の内容(当初計画)	他分野から介護分野に就職する際に必要な経費に係る支援金の貸付けを行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	他分野から福祉分野に就職しようとする人への貸付件数20人	
アウトプット指標(達成値)	他分野から福祉分野に就職しようとする人への貸付件数1人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できなかった 観察できた → 指標:  (1) 事業の有効性 他分野から介護分野に就職する際に必要な経費に係る支援金の貸付けを行うことで、新たな介護人材の確保を行う。  (2) 事業の効率性 介護分野への就職に際して貸付を行い、一定期間就労した場合に返済を免除することにより、介護人材の確保を図る。	
その他		